

# 研究開発費用に関する政府の不確実性と社会的に最適な特許期間<sup>1</sup>

成蹊大学大学院経済経営研究科博士後期課程

内田 潤<sup>2</sup>

特許期間が長くなると、イノベーターは製品市場からより多くの利潤を得られるため、研究開発により多くの費用をかけることができる。その一方で、イノベーションが起きた後にその技術を誰もが自由に使えるようになる時期は遅れてしまう。したがって、特許期間の延長は社会にとって好ましい側面と好ましくない側面の両面を有しており、前者は経済厚生を増加させる効果を持つが、後者は経済厚生を減少させる効果を持つ。本研究の大まかな目的はこれらの相反する効果を考慮して社会的に最適な特許期間を導出することである。

これまでの最適特許期間に関する研究では、政府はイノベーターの研究開発費用を正確に知っているものとして扱われてきた。しかし、そのためには、イノベーターは政府に自身の研究開発費用を正確に伝える必要があるが、そのインセンティブがあるかどうかは疑わしい。また、産業間でイノベーターの研究開発費用にばらつきがあるにも関わらず、すべての産業に対して一律に特許期間を定める必要がある場合には、研究開発費用を一定として最適特許期間を規定することは不可能である。

これらの問題を回避するために、本研究ではイノベーターの研究開発費用の分布から期待される経済厚生を最大化するようにして最適特許期間を導出し、その過程を理論上の実例を交えながら説明している。

---

<sup>1</sup> 本研究報告の要旨と論文の最新版につきましては以下の URL をご参照ください。

<https://www.dropbox.com/sh/i98utjydfs2wfwq/AABXJ4o30wqhEKb-Z8703jtBa?dl=0>

<sup>2</sup> メールアドレス：dd151101@cc.seikei.ac.jp